

朝日町 議会だより

第49号

平成18年5月1日



第1回 議会 定例会

	ページ
17年度補正予算、条例制定等	2
その他の案件、議員提出議案等	3
代表質問 4名	4 ~ 9
一般質問 5名	10 ~ 14
常任委員長報告	14 ~ 15
議会日誌 1月 ~ 3月	16

PHOTO

境関所まつり・護国寺の石楠花



発行編集 富山県朝日町議会だより編集委員会

平成18年度当初予算・平成17年度補正予算・条例改正案件など
31議案を可決

17年度補正予算の主なもの	
一般会計(補正6号)	補正総額 5億3,307万円
広域圏事務組合分担金	318万円
O A化推進費	2,959万円
国民健康保険特別会計繰出金	413万円
老人保健医療事業特別会計繰出金	382万円
農免農道整備事業	116万円
街路改良事業	300万円
下水道特別会計繰出金	1,537万円
美術品購入	158万円
基金積立金	4億円
予備費	1億6,222万円
特別会計	
国民健康保険会計	142万円
老人保健医療事業会計	5,000万円
下水道会計	1億1,352万円

18年度予算概要については、広報あさひ4月号をご覧ください



廃止される笹川保育所(上)と小川保育所(下)



条例制定等

朝日ヒスイ海岸オートキャンプ
場設置条例制定の件
朝日町手数料条例一部改正の件
朝日町立保育所条例一部改正の件

朝日町児童医療費助成に関する
条例制定の件
朝日町各種委員会委員等の報酬
及び費用弁償支給条例一部改正
の件
朝日町在宅介護支援センター条
例一部改正の件
朝日町の職員の給与に関する条
例一部改正の件

18年第1回議会定例会は、3月6日から22日までの17日間に
わたり開催され、18年度予算や17年度補正予算、条例の制定・
改正案などが審議され、原案のとおり可決・承認されました。
また議員提出議案のうち、昨年9月議会から継続審査となつて
いた、子どもの権利基本条例制定の件は否決されました。

その他の案件

新川広域圏事務組合を組織する
地方公共団体の数の減少及び規
約の変更の件
新川地域介護保険組合を組織す
る地方公共団体の数の減少及び
規約の変更の件
富山県市町村会館管理組合を組
織する地方公共団体の数の減少
及び規約の変更の件
富山県市町村総合事務組合を組
織する地方公共団体の数の減少
及び規約の変更の件
富山県市町村総合事務組合を組
織する地方公共団体の数の減少
及び規約の変更の件
富山県町村公平委員会を組織す
る地方公共団体の数の減少及び
規約の変更の件
証明書等の交付等に係る事務の
委託に関する規約の変更の件
第4次朝日町総合計画基本構想
制定の件

議員提出議案

道路特定財源制度の見直しに関
する意見書
郵政民営化における泊郵便局の
現状を維持することを求める意
見書

人事案件

朝日町教育委員会の委員を任命
するため同意を求める件
朝日町大家庄560番地
田中直子氏の任命に同意
人権擁護委員候補者を推薦する
ため意見を求める件
朝日町笹川1238番地
折谷隆三氏の推薦に同意

請願・陳情

採択となったもの
JR越中宮崎駅に駐輪場の設置
を求める請願書
不採択となったもの
国民の食糧と健康、地域農業を
守ることを求める請願

継続審査となったもの

五箇庄小学校の存続と早期改築
に関する請願書
「公共サービスの安易な民間開
放は行わず、充実を求める意見
書」提出に関する陳情

議会を傍聴してみませんか

定例会は3月、6月、9月、
12月の年4回開催されます。
日程については、議会事務
局に問い合わせください。



泊郵便局



配達業務中の郵便局員



JR越中宮崎駅

まちづくりについて

稲村 功 (日本共産党代表)

質問

市街地周辺において閉店が相次ぎ、高齢者の方がリュックサックを担いでタクシーで買い物に出かける姿が日常化している。

食料や日用雑貨が手軽に購入できることは生活の基本であり、まちづくりの基本である。

行政として支援を検討すべきでないか。

答弁

永口まちづくり振興課長

今後も少子高齢化、購買力の流出、商店街の空洞化など経営を取り巻く環境は、厳しさを増すと考えられるので、地域住民の生活を支えながら、バランスのとれた店舗配置とその経営が成り立つシステムづくりを商工会などの関係団体とスクラムを組みながら研究し、高齢者、生活弱者に安心して暮らせるまちづくりを進めたい。

泊郵便局の集配業務の統合について

質問

このほど泊郵便局の集配

業務が廃止されるとの計画が明らかになったが、

これまでどおりの配達を保証されるのか、また町にある他の郵便局の統合に連動しないか大きな心配の種である。

町長は、郵政民営化法案が決議されたときの附帯決議に沿って、サービスを低下させないという国民への約束を守らせるよう先頭に立って働きかけるべきと思うが。

町長は、郵政民営化法案が決議されたときの附帯決議に沿って、サービスを低下させないという国民への約束を守らせるよう先頭に立って働きかけるべきと思うが。

答弁

町長 集配業務

の統合については、日本郵政公社金沢支社に問い合わせをしたが、現時点では、具体的な計画は決まっていないとのことであつたが、町は重ねて要望をしたところである。

再質問

当町の過疎に拍車をかけないように、現在の郵便局体制を保持しながら、まちづくりに頑

張っていつてもらいたい。

町長自らが先頭に立てば、町民に対しても非常に大きな勇気を、希望をもたらすし、私もそのためには、全力を挙げて尽くしたい。



温湯消毒を採用される農業経営者

農業問題について

質問

品目横断的経営安定対が19年度から導入されるが、20ヘクタール以上の集落営農か、4ヘクタール以上の個人営農かの選択

を、1年間で決めるのは無理ではないか、4ヘクタール以下の農家も農業を営まれるよう支援すべきと考えるが。

低農薬栽培の技術の改善・研究として、B L米栽培や種もみの温湯消毒を検討してはどうか。

また、特産物のアスパラガスについても、技術指導や支援をする考えはないか。

答弁

朝倉産業建設課長 町

として、県農業普及指導センターや農協、関係諸団体などと合同で集落ごとに農事懇談会を開催し、今後の地域における農業の将来について話し合いをもっている。

B L米は稲を枯らす「いもち病」に強く、減農薬栽培ができる新品種だが、B L米はDNA鑑定において違うバンドが検出され、品種の表記、表示に問題があり、県産米では一般米と区別し、特別栽培米として取り扱い、消費者の動向を見きわめ検討されると考える。温湯による種もみ消毒は、消毒剤が不要で、消毒廃液の廃棄処分もなく、環境にやさしい低コスト手法として評価されているが、特殊な施設が必要で、時間や温度設定を間違えると効果がなくなるので、一般農家での取り組みは難しく、大規模農家や育苗施設での実

代表質問

用化として、J Aみな穂でも検討がされている。

県農業普及指導センターや農協などと協議しながら、安全で安心おいしい米づくり、環境にやさしい米づくりを目指し検討したい。

アスパラガスの栽培についても生産者や農協などと連携を図りながら、特産品の普及として生産向上に支援していききたい。

教育問題について

質問 老朽校舎を改築して、「早く安心できる環境の中で教育を受けさせたい」との五箇庄地区あげての要望はもつともであり、町長の所信を問う。

答弁 永口教育長 本年4月に小学校に入学する新1年生の数は92人で、17年度中に生まれた子どもは2月末現在で58人である。

小規模校には、それなりの長所もあるが、少子化社会を生き抜くためには、集団の相乗作用による学習や多くの友達と接触して、切磋琢磨しながら、たくましく生きる力を醸成することが肝要であり、相当の大きさの学校規模において、施設や教員の配置が十分となるためには、3校は必要ないとの考えを教育委員会として持つが、町長

から再検討するよう指示を受けているので、五箇庄地区の方の意見を聞きながら検討したい。

再質問 この問題については、五箇庄地区あげて、町長の決断を求めているのではないか。

答弁 町長 3月6日に五箇庄自治振興会から私に要望書の提出があったが、その内容についても今、教育委員会で検討をさせているので理解願いたい。



五箇庄小学校入学式

平成18年度予算について

松 倉 彰 夫（自民クラブ代表）

質問 本年度予算編成に当たって基本的な考え方、財源確保重点施策について聞きたい。

答弁 町長 18年度は、第4次朝日町総合計画のスタートの年であり、「人と自然、心と心、ふれあつまち あさひ」の実現を目指すためにも、町政の課題に的確に対応し、町民ニーズの高い事業や、生活に密着した施策など、重要課題には重点的に財源を配分し、めり張りを持った予算になるようにした。

三位一体改革による国庫補助負担金の廃止・縮減による影響や、町税の伸びも見込めないが、所得譲与税が国から地方への税源移譲として増額が見込め、地方交付税は過去の実績や国の動向等を踏まえ、確実な見積もりをし、財源確保の捕捉に努めた。

財政調整基金と減債基金は、自主財源として弾力的かつ有効に活用し、町債は財源措置のある有利な起債を中心に充当するなど、将

来の負担が重荷にならず、持続可能な財政運営ができるようにした。

地域資源を生かした活力と魅力のある地域社会を担う交流施設の整備を進めるため、「あさひヒスイ海岸周辺整備事業」に着手し、また生活の基盤施設である下水道事業も「朝日浄化センター」の汚水処理施設増設工事を完成させ、用



朝日浄化センターの汚水処理施設増設工事

途区域全域とその周辺までの管渠工事を進める。

少子化対策として、児童の医療費助成を、未就学児全額助成に加え、助成対象を小学校6年生まで拡大し、「子育て応援券支給事業」や「すこやか誕生券事業」など、新たな子育て支援事業に取り組み、また、過去に発掘調査で出土した埋蔵文化財や、民具を展示するため、埋蔵文化財等展示収蔵施設の整備事業や、旧南保小学校跡地に、地域活動の拠点施設整備のための多目的施設の建設を行う。

さらに、自主防災組織による資機材の整備に対する新たな補助事業や、被災時における食糧や毛布などの資機材を備蓄し、また地域ぐるみの防犯対策として、自治振興会や防犯関係団体、学校安全パトロール隊などと連携を図りながら安全なまちづくり推進センターを設立したい。

道の駅構想について

質問

ようやくあさひヒスイ海岸周辺整備事業が認められ、農産物直売所や、休憩所などを備えた交流施設など¹⁸、19年度の2力年で完成を目指すことになり、道の駅設置に向けて意義あるものと評



あさひヒスイ海岸周辺整備事業が計画される予定地

に町単独事業として、面積約7,000平米の中に駐車場を兼ねた交流広場や修景施設を、2力年事業として施設整備する。

借地していた敷地の原形復旧費として、鉄道・運輸機構から整地工事費や境界復元費、仮設構造物の撤去費や事務費なども含め、約1億7,900万円の補償費を17年3月に町が受け入れしているが、用地の買収費や整地工事費などに充当したい。

今回の事業以外の用地についても、今後の施設の利用状況や観光客などの動向を見きわめ、あさひヒスイ海岸の周辺にふさわしい施設整備を行いたい。

旧東部清掃センターについて

質問

本年、旧東部清掃センターの解体工事が行われるが、どのような解体方法で行うのか。

また、隣接する東部斎場も昭和51年5月に稼働を開始してから約30年経過しており、跡地有効利用について聞きたい。

答弁 永口まちづくり振興課長

解体に伴う補助制度を活用するため、要件づけられた跡地施設として、敷地の一部に朝日町、入善町で収集した缶類や瓶類などの資源物を一時保管する施設（ストックヤード）を建設し、跡地の有効活用を図っていく計画を策定し、現在、環境省に循環型社会形成推進交付金の申請手続を行っており、国の承認を得れば、整備計画に従い解体作業が実施される。

具体的には、解体作業によって生じる排気・排水、解体廃棄物については、周辺環境への影響を防止する措置として、国の法令で定める基準を満たすように、適正な排気・排水の処理を行うほか、付着物の除去作業及び解体作業によって生じた汚染物は、飛散防止措置を講じた上で密閉容器に密封し、関係法令に基づき処理する。

すべての解体作業が終了した後、敷地境界等において環境調査を行う計画になっている。

また、東部斎場については、これまで炉の改善や劣化した機器の更新など機能を維持するための対処がされてきたが、隣接敷地と一体的な整備構想を視野に入れ、研究していきたい。

答弁 朝倉産業建設課長

農林

水産省の事業採択を受けた「元気な地域づくり交付金事業」については、農林水産業の振興と観光など地域の活性化を図るため、面積約4,700平米の中に、農林水産物の直売・食材供給施設1棟と、修景施設や駐車場を整備し、さら

第4次朝日町総合計画について

水野 仁 士（伸政会代表）

質問

第4次朝日町総合計画基本構想の中で、5年後の22年には総人口1万3,700人と予想しているが、人口減少をいかに少なく食い止めるか聞きたい。

法人町民税の増収のためにも、町発注工事、委託事業は地元業者にと聞きたい。

答弁 永口まぢづくり振興課長

人口減少を食い止めるための要素として、①子どもがたくさん生まれること、これには結婚、出産、子育てに対する支援を講じていく必要がある、あさひ幼児教育センター「ひまわり幼稚園」や児童館をオープンさせている。

18年度からすべての出生児を対象に10万円の誕生券を支給する、「すこやか誕生券事業」や、児童手当制度の小学校3年生から6年生までに拡大、児童手当が支給されていない父母に対し、新たに「子育て応援券支給事業」の実施、児童医療費助成も、現行の未就学児全額助成に加えて、助成対象を小



ひまわり幼稚園の子どもたち

学校6年生までに拡大する。

②高齢者を初め、だれもが健康で長生きすること、これには医療、保健、福祉、介護における連携を強化させていく必要がある、あさひ総合病院を初め、介護老人保健施設「つるさんかめさん」やケア

ハウス、みんなの家」のオープン、保健センターの改築を行っており、これらの連携により健康と福祉の充実に努める。

③町外からの転入、そのための魅力あるまぢづくりが不可欠で、地域の資源を生かし、交流人口の増加を目指したまぢづくりに重点を置き、結果として定住人口の増加に結びつく取り組みが必要である。

そのために、ヒスイ海岸周辺の観光資源や近隣交通と連携した道の駅構想を実現するため、新幹線発生土砂仮置き場の用地を買収し、交流施設の整備に着手する。

また、自然の豊かさを活用したグリーン・ツーリズム事業を検討し、遊休地や空き家を活用した事業や、定年を迎える都市部の方などのインターン、Uターンを視野に入れた対策を講じたい。

答弁 吉田総務政策課長

入札参加の選定は、町内業者の育成や技術の向上などの点に配慮して行っているが、業者数の少ない業種や特殊な工事内容のものは、事業によって分割発注や町外業者を含めた指名、共同企業体方式を採用することもある。

業務委託は、地元に取り扱う業者がない場合を除き、基本的に地元の業者で入札等を行っている。

再質問 15、16年度の法人町民税の業者数と調定額は。

答弁 竹内税務財政課長 15年度は264社、16年度は256社、調定額は15年度で6,388万2,000円、16年度は6,004万3,000円である。

黒部朝日公園線について

質問

細野地内から入善町中沢地内まで未拡張であるが、入善町や沿線住民と情報交換や意見の集約を図り、県及び関係機関へ働きかけを願いたい。



入善町野中地内の未整備区間

答弁 朝倉産業建設課長

入善土木事務所、バイパスと現道拡

幅の2案で検討され、バイパス案は農地を斜めに切ることや延長が長くなり工事費が高くなるが、現道拡幅で片側拡幅の場合は、補償物件が少なく工事費も安く、整備された箇所から随時供用できる等の調査結果がでており、現道片側拡幅の計画を進めることとし、新年度において調査設計費を要求されたが、予算計上は見送られた。今後とも入善町と連携を図りながら、国・県など関係機関に事業の早期着手を働きかけたい。

再質問 消雪設備の設置などの要望もあり、今後とも関係機関へ働きかけをしてほしい。

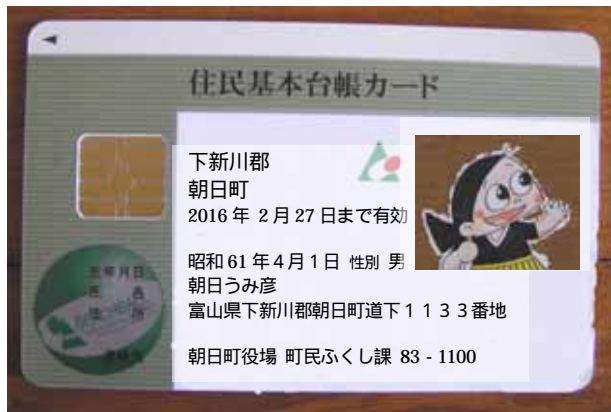
行政の情報化について

質問 住民基本台帳カードは500円支払えばつくれるが、住民基本台帳ネットワークと住民基本台帳カードの町としての認識は。

答弁 林町民ふくし課長 住民基本台帳ネットワークシステムの導入により①全国の市町村窓口で住民票の写しがとれる②パスポート申請時の住民票写しが不要③年金受給者が年1回提出する、現況届けの市町村長の証明が不要になるなどの利便が図られてきた。

住民基本台帳カードは、住民票

コード、暗証番号、氏名、生年月日、性別、住所などが記録され、写真入りカードの場合、公的な身分証明書として利用できる。



カードの利点は国においては、所得税や法人税の確定申告をインターネットで申告でき、地方税も法人道府県税と法人事業税がインターネットで申告できる。

最近では、本人確認のための身分証明書の提示を求められることが多くなっており、これまで以上にカードの利便性のPRを図り、一層の普及に努め、カードが多目的に利用できるサービスやシステムについて研究したい。

ヒスイ海岸周辺整備事業について

水島 一友(平成会代表)

質問 あさひヒスイ海岸周辺整備事業は、新幹線発生土仮置き場の用地を買収し、施設整備を行うもので、境地区や地権者35名が長年期待してきた事業であるが、境パーキングエリアから車の乗り入れができるスマートインターチェンジを今後の課題と考えるか。

答弁 朝倉産業建設課長 サーパーエリアやパーキングから一般道路に直接接続可能なスマートインターチェンジの導入により、境パーキングと国道8号との乗り入れが可能になれば、利用者も増えさらに重要な交流施設につながるものと思うが、現在、国土交通省と高速道路株式会社において、事業化に向けた具体的な調整が行われていると聞いており、その動向を見守り、建設費や維持管理費なども含め、調査・検討をしたい。

再質問 長年の願いであった道の駅、すばらしい施設とスマートインターチェンジができるように、当局の努力をお願いしたい。



実験的に行われている入善町のスマートI.C

総合型地域スポーツクラブについて

質問 「ひすいスポーツクラブ」という名称のもと、クラブマネージャーの資格を3名が取得し、文化体育センター第2体育室の一画に事務所を設置し、19年2月の設立に向け努力している。

町民にスポーツクラブを理解してほしく、広報あさひへの掲載、

代表質問

ビラの直接手渡しなどで活動をアピールしているが、20名前後の委員では、行動範囲が限られている。スポーツクラブ育成と設立は、自治会、各種団体の理解を得る最高の手段と考え、支援について考えを聞きたい。



ひすいスポーツクラブによる街頭宣伝

答弁 永口教育長 総合型地域スポーツクラブは、子どもから高齢者までさまざまなスポーツを愛好する人々が参加できる総合的なスポーツクラブのことで、特徴は複数のスポーツ種目が用意され、だれもが年齢、興味、技術等に合った活動ができることである。また活動拠点があり、質の高い

指導者による指導が受けられ、会費収入等の自主財源を主として運営されるものである。

町としても、広報や生涯学習フェスティバル、各種会議等でPRに努めており、地区自治振興会、公民館、体育協会や学校、スポーツ団体等に対しても、各種情報の提供やPRを行い、スポーツクラブの育成と健全運営について、いろいろな観点から検討したい。

再質問 教室参加料等を計算すると、現状は130万ほどの赤字になるが、日本体育協会からの補助で、何とかペイはできるが、19年2月に開設すると、その不足分を会費収入で賄うことになり、それをするにも町の協力が必要なので、もう一度考えを聞く。

19年度からは、日本体育協会の補助金はない。

再答弁 このスポーツクラブは、自主財源で運営するのが基本で、補助がなくなれば、会費等でできる体制を整えてほしいと思うが、それまで町民に、スポーツクラブの設立に向けて頑張っておられることをPRし、会員が少しでも増えるように協力したい。

再々質問 努力しているが、もう少し積極的な応援がほしい。この総合スポーツクラブ、朝日

町だけが設立をしておらず、旧35市町村で45のクラブが開設をしているが、すべて当局の援助があつてスタートをしており、その辺の理解もお願ひしたい。

公共バスについて

質問 他町の方からあさひ総合病院に行くため、泊駅からタクシーを利用しているが、料金のことも考え歩くことも度々だが、「天候を考えると」という苦情を聞いた。町外、県外からもあさひ総合病院を多く利用される中、電車時間に合わせた1往復のみの運行でもよいから考えられないか。

答弁 永口まちづくり振興課長

あさひ総合病院からJR泊駅への運行は1時間に約1便、午前中7便、午後6便あるが、逆に泊駅からあさひ総合病院へのバスは、バス1台で路線をつないで運行し、高校通学にも利用できる運行時刻をとっており、通院患者が最も集中する午前8時から午前9時までの時間帯に泊駅から病院へ向かう便が少なく、9時から13時38分までの間に4便となっている。

遠方より通院される方は、多少不便さを感じると思うが、公共バスもJRも利用しやすいものとなるように、接続時間のわかるものを作成し、病院との連携を密にとりながら、通院やバス利用の状況、実態を調査し検討したい。

再質問 泊駅の時刻表を調べると、大体8時ぐらいに上下線が来るが、その時間に1本病院へ行くバスがあれば、帰りはどのバスにでも自由に乗れるので配慮してほしい。

また、入善町の「のらんマイカー」のバスが総合病院まで来れば、もっと入善町の方は来られると思うので、2町で検討してほしい。



電源立地地域対策交付金事業で購入された公共バス

委託業務と町の対応について

中 陣 將 夫

質問 朝日町有害鳥獣捕獲隊の、隊員の資格は。

有害鳥獣の捕獲計画と捕獲隊員への指導は、どう行なっているか。不幸にして、一昨年8月に発生した散弾銃の誤射による負傷者への対応はどうなっているか。

答弁 朝倉産業建設課長 有

害鳥獣の捕獲は、野生鳥獣が農作物や人などに対し害を及ぼす場合に、必要に応じ許可を得てその鳥獣を捕獲するもので、富山県有害鳥獣捕獲要綱で定められた条件を満たす者の中から、市町村長が猟友会に委託し、有害鳥獣捕獲隊として編成されている。

その条件として、当町に居住し第1種または第2種の狩猟者登録をしている者、狩猟災害共済または狩猟者災害保険に加入し、5年以上の狩猟経験を有する者、さらに、町の要請に随時出勤でき、過去に鳥獣関係法令に違反したことがない者で、これらのすべての条件を満たすこととし、当町では、

朝日町猟友会員の中から18名の捕獲隊員を編制している。

カラスは、被害の多く発生する春から秋にかけて、捕獲日を定め、捕獲隊員全員で一斉捕獲を行う。



カラスを捕獲する有害鳥獣捕獲隊員

熊は、被害が出てからでは遅いため、出没状況などを調査しポイントを絞ってわなを設置するなど、的確に捕獲できるよう努めている。

猿は、県において特定鳥獣として指定されているので、保護管理計画を策定し、年間を通じて捕獲を実施しているが、捕獲作業前には、町と捕獲隊員とで十分な打ち合わせと徹底した事故防止に関する確認を行い、捕獲を行っている。

捕獲に当たっては銃器を使用するので、町独自でも捕獲隊員のハンター保険に加入し、さらに捕獲隊員は大日本猟友会が加入する共済保険などにも加入している。

町が個々で加入している保険会社と連絡調整し対処している。

再質問 委託の契約方法と、捕獲許可書は誰が許可するのか。事故に対する対応は、契約の中ではどうなっているか。

各地区のごみ集積場所に、金網などが使われている割合は。

再答弁 有害鳥獣捕獲隊と町と委託契約を結び、さらに個々の隊員から誓約書をもらい、それに基ついて委託業務を行っている。

カラスは町長の許可で、猿、熊は、県の許可である。

委託契約の中に「事故の処理」という項目があり、基本的には朝

日町猟友会が責任を持って対処する、とうたわれている。

今回はこの項目に従って対処しているが、町では町独自の保険、猟友会としての保険、それから個人としての保険、3つの保険で、事故処理に当たっている。

答弁 永口まちづくり振興課長
ごみステーションは、各町内会の要望を受け、ごみ集積がこの設置補助を行って、各町内会の責任管理のもとに設置をしている。

町の全体の数は391カ所、かごによる密封型が308カ所、シートやネットでの対応が41カ所であり、何もないところが42カ所で、そのほとんどが泊1区・2区・3区の地区である。

収集業者等とその巡視の報告では、カラスが群れているのは二丁三カ所程度で、カラスの群れが少なくなつたのは、環境美化推進員や町内会の協力により、設置してある場所自体がきれいになつてきているからと思つている。

再々質問 猟友会の方が苦勞しながら、地域のために協力していることに対して、敬意と感謝を申し上げる。

町においても、この事故を契機として、二度と繰り返されないように十分な配慮をしてほしい。

朝日町の未来について

脇山 勝昭

質問 第4次朝日町総合計画作成に当たり 起業家の育成等の考え 合併問題をどう位置づけるか。

答弁 永口まちづくり振興課長 泊高校商業科生徒による商業体験事業「シヨップとまちゃん」に次代の起業家となる可能性を期待しており、この事業に対しては中小商業活性化事業補助金を通して支援しており、商工会では、県の補助を活用して、14年から毎年創業支援セミナーを開催し、起業家の養成に努めている。

いずれにしても、地域経済を活性化して活力あるまちづくりを進めるためには、企業の誘致や既存企業の育成、そして交流人口の拡大など、産業の振興に努めていく必要がある努力していきたい。

答弁 吉田総務政策課長 今後の合併については、相手のある話でもあり、当面は単独行政を行っていくこととし、行財政改革を進め、国・県の動向や財源の見通しを見きわめた健全な財政運営を



商工会で行われている創業支援セミナー

図っていかねければならない。

再質問 職員削減計画は、新規職員の採用の仕方にもあると思うが、その辺の工夫をされたか。

答弁 町長 本庁にいる職員の数は適していると思っている。

保育所が10カ所あるが、それを幾つにするかによって職員の削減がはつきりと出てくる。

私の考え方では、将来的にひまわり幼稚園のほかに、もう1カ所

でいいと思っているが、総合計画の中できちっと方向をつけたい。

指定管理者制度について

質問 地域経済の活性化にもつながるので、対象施設、今後の計画を再度質問する。

答弁 吉田総務政策課長 町有施設については、維持管理を全面的に地区に任せている施設や、公益性が高いが収益が低い施設、町直営で管理せざるを得ない施設、また、現在第3セクター等に委託している施設についても、今までもおり管理を任せただけのほうが有効と思える施設がある。

指定管理者制度の導入については、公募の適否も検討した上で結論を出したい。

答弁 町長 この指定管理者制度は、私どもの町にはなじまないと思っている。

教育と文化について

質問 文化芸術振興基本法があるが、この法律を教育現場にどう生かしてきたのか、将来的にどう対処していくのか。

答弁 稲荷教育委員会事務局長 教育現場においては、中高連携

推進事業の一環として、10月に寺内タケシとブルージーンズのライブコンサートを行った。

各小学校では、民話芸術座の「火の鳥」の演劇鑑賞や、声楽家を招いた音楽会などを開催し、文化芸術に親しむ機会を設けている。

文化芸術は人々の心を豊かにし、創造性をはぐくみ、表現力を高めるとともに、人々の心のつながりにとって重要な意味を持つものとして認識しており、今後も文化芸術の振興や支援を行いながら、文化の香り高いまちづくりを進めたい。

再質問 子どもたちの感性が乏しければ、当町はだめになる。子どもたちに重きを置いた予算編成の考え方を聞きたい。

答弁 町長 地域にある歴史、文化をしっかりと身につけて、また将来は当町に帰ってきてほしい気持ちはあるが、インターナショナルで働いてほしい。

その過程として中学校、高校までの教育が必要と思いい、学校の先生と議論がかみ合わない点もあるが、職員が企画、立案してくれば予算を計上してやっている。

再々質問 子どもを育てる施策に対して、一生懸命考えた企画を出し、子どもたちに夢を与える当町であってほしい。

学童の安全について

長崎 智子

質問

子ども安全パトロール隊への町の予算措置状況と、公用車や事業所の協力を得て「あさひ子ども安全パトロール中」のステッカーを貼付するつもりはないか。不審者情報を速やかに発信して、事故を未然に防止するなどの施策をとる予定はあるか。

12月議会で、安全のためのスクールバスの活用は、困難という答弁だったがなぜか。

答弁 稲荷教育委員会事務局長

12月議会において町単独予算で補正し、帽子、腕章、ステッカー、のぼり旗等の装備品を購入し、各学校に配備を終えている。

県からも1隊当たり2万5,000円が手当てされている。

一部の事業所で自主的にステッカー等を製作し、車に張り注意を喚起していただいており、公用車については、教育委員会の車にステッカーを張っている。

県において、児童・生徒の教育・安全情報を、各学校から保護者

など地域の関係者の携帯電話等の電子メールアドレスに、一斉に配信できるシステムの運用が2月1日から開始されている。

町でもこのシステムを利用し、各小・中学校からPTA役員等に試行段階として配信しているが、本格稼働は新年度の4月からとなり、保護者、安全パトロール隊員や地区の関係者に対し、希望を募って実施していく。

スクールバスの利用範囲の拡大は、国のスクールバスの基準は4キロメートル以上だが、町は集団登下校を指導し、3キロメートルを超える範囲は、スクールバスによる送迎を行っている。

再質問

事件発生状況は、スクールバス運行の区域の拡大をし、希望者は利用できるようにできないか。

再答弁

不審者情報は、17年度は県内37件あり、そのうち町に関するものは6件あった。内容的には、声かけ13件、露出



下校する子ども達を迎える子ども安全パトロール隊の方

等が4件、触られたというものが9件、追っかけ4件などである。

答弁 町長

町は3キロというルールを持っており、500メートルの人でも乗りたいと言われても、それはまずできない。

再々質問

事件の発生時間帯は、小学生が帰宅する14時から18時で全体の8割を占めており、町当局として、色々検討してほしい。

予算編成について

質問

あさひスイ海岸周辺整備事業の目標と経済効果、さらに町の財政状況を聞きたい。

答弁 朝倉産業建設課長

この事業は、農林水産業の振興や地域特産品の開発による安定的な就業機会の確保、さらに多様な都市と農村との交流事業の発展と、情報発信拠点施設として整備し、地域における農林水産業の活性化を目指すものである。

事業実施に当たっては、国からの補助金や有利な起債などを活用し、また鉄道・運輸機構からの補償費なども含め事業に取り組む。

町の財政状況は、地方交付税が大幅に減額された16年度においても、決算では実質単年度収支が黒字であり、また目的基金を含めた基金残高が高い水準で、健全財政が保たれている。

答弁 町長

費用対効果は、「元気な地域づくり交付金事業」をもちろときのシミュレーションはあるが、まだ本格的に国に申請されたものではないので、いましばらく公表を差し控えてほしい。土地の中に防災公園という形を国で考えられないか話しをしており、整備することになれば雇用関係が生まれるし、その管理も含めて、地元の方と話をしていきたい。

社会保障制度の充実について

脇 四 計 夫

質問 医療制度は、患者負担が増え、国の負担が減らされた。

老人医療は無料から1割・2割負担、対象年齢も70歳から75歳に引き上げ、サライーマンの医療費負担も2割、3割と引き上げた。

昨年12月に決定した「医療制度改革大綱」の内容を聞きたい。

相次ぐ診療抑制政策が強められてきた中、当町の受診の通院、入院の推移はどうか。

国保税の算定基準はどのようになっているか、滞納者の推移は。

答弁 林町民ふくし課長 本

年10月から現役並み所得の高齢者の患者負担の見直し（3割）、20年度には、新しい高齢者医療制度の創設などが予定されている。

当町の国保税の算定基準は、所得割8.9%、固定資産に係る資産割40%、1人当たりに係る均等割が1万9,000円、1世帯当たりに係る平等割が2万1,000

0円の4つの合計が、国保税となっている。

滞納者は12年度で156人、16年度では222人となっている。

答弁 澤田総合病院事務部長

「医療制度改革大綱」に沿った18年度の診療報酬改正は過去最大の下げ幅となるが、今回の改定に限らず、病院への影響として、受診抑制は避けられないと思う。

過去10年間の通院・入院の推移については、16年度から若干減少の傾向が見られる。

高齢者が原則1割負担となった14年10月は、対前年同月比で3.4%の減、被用者保険本人が3割負担となった15年4月は5.3%減となっている。

ジェネリック医薬品の使用状況は、16年は品目数で9.2%、金額で4.3%程度、17年度は9月の品目数で11.1%、金額で5.3%が最も高率となっている。

18年度の診療報酬改定において、後発医薬品の使用促進の観点から、

処方せんの様式を変更し、備考欄に「後発医薬品への変更可」というチェック欄が設けられる。

再質問 減税をする財源として、

国保特別会計の2億を超える基金と、それに近い剰余金があり、サライーマンの医療に大きな負担をかけているときだからこそ、町民の暮らしを守る、福祉を守るために、強く国保税の減税を要求する。

再答弁 減税については、否定的な見解を持っている。



児童館で遊ぶ子ども達

少子化対策について

質問 昨年7月に開設した児童館の地区別利用状況と、2つ目の児童館の建設計画はあるか。

答弁 林町民ふくし課長 開設以来2月末までの地域別利用者数は、泊4,994人、宮崎248人、南保172人、境114人、大家庄南保172人、境114人、大家庄81人、五箇庄49人、山崎35人、笹川21人である。

児童館を利用したくても利用できない子どもがいることは事実だが、それが第二の児童館を整備して解決できるとは考えにくい。

各地区に自治振興会が設立し、住民と行政が協働してまちづくりを目指す基盤が整ったので、各地区の拠点施設を活用した子育て支援事業の展開により、児童館と同じ役割も期待できる。

授業の終了後に適切な遊びの場の提供や生活指導を行う、学童保育の導入について、地域の意見を拝聴するなどして検討したい。

再質問 歩いていける子どもたちの父母は、大変いい施設をつくってもらったと喜んでおり、二つ目の児童館を第4次総合計画に盛り込むことを要望する。

高齢者福祉施策について

蓬澤 博

質問 事業に従事する職員数及び要資格要件は具備されているか。地域包括支援センターの位置づけと具体的な事業、業務内容は。

答弁 林町民ふくし課長 在宅介護支援センターは、保健師、看護師の資格を有する職員を4名配置し、内訳は専従職員1名、兼務職員3名で、居宅介護支援事業所は、ケアマネジャーの資格を有する職員を5名配置し、内訳は専従職員2名、兼務職員3名、ホームヘルパーステーションは、ホームヘルパーや介護福祉士の資格を持つ職員を専従職員として9名配置し、訪問看護ステーションは、看護師の資格を持つ職員4名を配置し、内訳は専従職員1名、兼務職員3名である。

新たな地域ケアシステムの中核機関として、在宅介護支援センター内に地域包括支援センターを設置することにしており、専門職として保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーを配置する。



ホームヘルパーのみなさん

保健師は要支援者を対象とする介護予防ケアプランの作成、要支援・要介護になるおそれのある高齢者を対象とする介護予防プランを作成し、社会福祉士は地域におけるネットワークの構築、高齢者の個別訪問や実態把握、地域ネットワークを通じて相談等が主な業務で、主任ケアマネジャーは地域におけるケアマネジャーに対する指導・助言、医療機関その他関係

職員との連携・協働による支援体制づくりが主な業務である。

再質問 ケアマネジャーは1人当たり何件担当しているか。

再答弁 平均50件強である。

再々質問 1人35件程度の目標があるのではないか。

再々答弁 新年度から適用されるケアマネジメント件数は、1人月35件との内容が示され、新年度において1名増員し、標準件数をクリアすべく人員配置を行いたい。
再々質問 目標に近くなるよう、高齢者福祉施策を進めてほしい。

地域自治組織について

質問 各自治組織に対する関わりと支援策、また防災部門へのソフト、ハード両面の対処は。

答弁 吉田総務政策課長 各区の自治振興会には、各地区在住職員を配置し、実情に即した支援ができるよう努めている。

組織運営や事務員設置の経費など財政的な支援を行い、人的・財政的な面でサポートしている。自主防災組織の設立に向け、自治振興会、町内会を対象として、目的や組織体制、活動内容について、説明会を開催したい。

資機材の整備として、初期消火

や救助・救護、避難など、自主防災組織が災害時に使用する資機材を整備してほしい。

18年度予算案では、原則町内会を単位とし、1つの自主防災組織に対し30万円までの補助で、30組織程度の設立を見込んでいます。

自治振興会の防災担当部には、県が開催する自主防災組織のリーダー研修に、本年も引き続き参加され、地区の防災に関し主体的に取り組んでもらえると思っております。
再質問 自治振興会の担当者が質問や相談あった時、すぐに答えられる、一般的な規則の例や、規則のつくり方などのマニュアルを持っているのか。

再答弁 各部に対しての細かい取り決めや、マニュアルはない。

再々質問 即答できる事例集、マニュアル等を渡してほしい。

自主防災組織の規約や、資機材の管理要項を決めなければならぬが、自主防災組織の規約のつくり方、資機材の管理要項、管理規則などの指導をしているか。

再々答弁 規約は必要であり、モデル的なものを町から示したい。

再々質問 申請書の提出時、自主防災組織の規約、管理要項などを添付する形になっているので、速やかに作ってほしい。

総務教育委員会

当委員会は、3月16日は午前10時、17日は午後1時から開催し、議会から付託されました12議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

また、前回から継続審査となっておりました、平成17年議員提出議案第4号「朝日町子ども権利基本条例制定の件」については、不採択とすることに決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 全国的に、児童・生徒の安全が脅かされる状況にあることから安全確保等については、学校、家庭、地域の連携をさらに強化され、地域ぐるみの安全対策に努められたい。

次に、請願、陳情審査結果を申し上げます。



2月21日に行われたパトロール隊の出発式

今期定例会において議会から付託されました、新規の「請願」1件「五箇庄小学校の存続と早期改築に関する請願書」及び新規の「陳情」1件「公共サービスの容易な民間解放は行わず、充実を求める意見書」については、継続審査とすることに決しました。

福祉厚生委員会

当委員会は、3月16日午前10時から開催し、議会から付託されま

した13議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 あさひ総合病院にあつては、患者サービスのためにも更なる医師及び看護師の確保に全力を傾注されたい。

2 親が安心して子どもを育てられる環境づくりを推進するため、児童保育事業の導入に努められたい。

産業経済委員会

当委員会は、3月16日は午前10時、17日は午後1時から開催し、議会から付託されました9議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決、承認すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 今冬は豪雪のため、除雪作業に大変苦慮されたと思うが、民間委託業者の除雪方法の指導をさらに強化されたい。



排雪作業状況

2 冬季期間における下水道工事の発注への配慮、及びやむなく発注する場合は、工事区間の除雪対応については、地元と調整を図ること。

次に、請願、陳情の審査結果を申し上げます。

前回から継続審査となっており「請願」1件、「国民の食糧と健康、地域農業を守ることを求める請願」については、不採択と決し、今期定例会において議会から付託されました、新規の「請願」1件「JR越中宮崎駅に駐輪場の設置を求める請願書」については、願意妥当と認め、採択すべきものと決しました。

議会日誌

一月

- 4日 新年賀詞交歓会
- 25日 議会だより編集委員会

二月

- 15日 朝日町白馬村議会議員連絡協議会総会（白馬村）
- 20日 東部議会議長協議会研修会（魚津市）
- 21日 町村議会議長協議会 議会運営委員会
- 28日 下新川三町議会議員協議会総会（宇奈月町）



下新川三町議会議員協議会総会

三月

- 1日 議会運営委員会
- 3日 県町村議会議長会定期総会（富山市）
- 6日 第1回議会定例会（提案理由説明・細部説明） 全員協議会



下新川三町議会議員協議会総会
 元島議長（入） 梅沢議長（朝） 山本議長（宇） 魚津町長（朝） 鹿熊県議



舟川べりの桜並木

- 7日 全員協議会
- 8日 本会議（質疑）
- 9日 議会運営委員会
- 14日 本会議（代表質問）
- 15日 本会議（一般質問）
- 16日 総務教育・福祉厚生・産業経済委員会
- 17日 三町議会議長会
- 17日 総務教育・産業経済委員会 議会運営委員会
- 22日 本会議（委員長報告・討論・採決） 全員協議会 議員協議会

編集 後記



平成の大合併、平成18年豪雪と記憶と記録に残る平成18年度がスタートしました。

全国三千二百三十二市町村が千八百二十市町村となったなかで、富山県も35市町村から15市町村となり、私自身複雑な思いであります。

一方、トリノ五輪での荒川選手 の金メダル、WBC野球大会での王ジャパンの奇跡に近い優勝など、予測不能な時代にあつて、町政の今後の舵取りが、大変重要な課題であります。

今回の議会の質問の中心は、少子高齢化、学校統合、農業の方向性、合併、各施設の運営方法などに九氏が質問し、内容のある議会となりました。

今後は五月の町長選、八月の町議選を真近に控え、それぞれの思いを秘め、目的に向かって活動している今日この頃であります。

議会だより編集委員

- 廣田 誼 梅澤益美
- 松下宏一 河内正美
- 河内邦洋 大森憲平